

全鉄連流通動態調査結果表 平成31年1月分

(31. 2. 25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		12月実績	前月比	1月実績	前月比	1月実績	前月比	1月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,166	95.6%	44,416	96.8%	43,391	93.9%	8,191	114.3%	
	大阪	3,322	101.2%	16,229	92.5%	16,184	92.5%	3,367	101.4%	
	愛知	5,272	98.7%	7,294	98.3%	7,307	97.6%	5,259	99.8%	
	計	15,760	97.8%	67,939	95.9%	66,882	93.9%	16,817	106.7%	
形鋼	山形鋼	東京	17,973	106.1%	9,896	93.5%	9,429	98.6%	18,440	102.6%
		大阪	19,208	102.3%	9,034	91.0%	8,831	92.9%	19,411	101.1%
		愛知	14,284	103.9%	5,709	73.1%	6,794	93.4%	13,199	92.4%
		計	51,465	104.0%	24,639	87.0%	25,054	95.1%	51,050	99.2%
	溝形鋼	東京	14,490	97.6%	7,042	127.2%	5,953	101.1%	15,579	107.5%
		大阪	11,888	102.4%	5,685	90.7%	5,421	90.4%	12,152	102.2%
		愛知	9,050	100.6%	4,883	83.0%	4,993	85.6%	8,940	98.8%
		計	35,428	99.9%	17,610	99.5%	16,367	92.4%	36,671	103.5%
	H形鋼	東京	30,603	96.7%	19,767	127.7%	18,504	112.0%	31,866	104.1%
		大阪	38,590	105.4%	27,070	95.7%	22,928	87.2%	42,732	110.7%
		愛知	20,707	96.9%	11,291	82.1%	11,229	77.8%	20,769	100.3%
		計	89,900	100.3%	58,128	101.1%	52,661	92.0%	95,367	106.1%
合 計		176,793	101.3%	100,377	97.0%	94,082	92.9%	183,088	103.6%	
コ ラ ム	東京	8,403	109.1%	3,748	85.8%	3,025	82.6%	9,126	108.6%	
	大阪	9,152	105.3%	6,263	90.5%	3,922	60.7%	11,493	125.6%	
	愛知	3,002	100.7%	1,951	92.9%	1,550	74.6%	3,403	113.4%	
	計	20,557	106.1%	11,962	89.4%	8,497	69.6%	24,022	116.9%	
軽量C形鋼	東京	3,677	95.9%	2,470	95.7%	2,391	87.4%	3,756	102.1%	
	大阪	2,889	104.2%	1,584	77.0%	1,799	92.8%	2,674	92.6%	
	愛知	3,100	95.6%	1,495	91.3%	1,571	88.3%	3,024	97.5%	
	計	9,666	98.2%	5,549	88.4%	5,761	89.3%	9,454	97.8%	
総 計		222,776	101.3%	185,827	95.8%	175,222	91.7%	233,381	104.8%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。